

環境省説明資料



未来の
ために、
いま選ぼう。

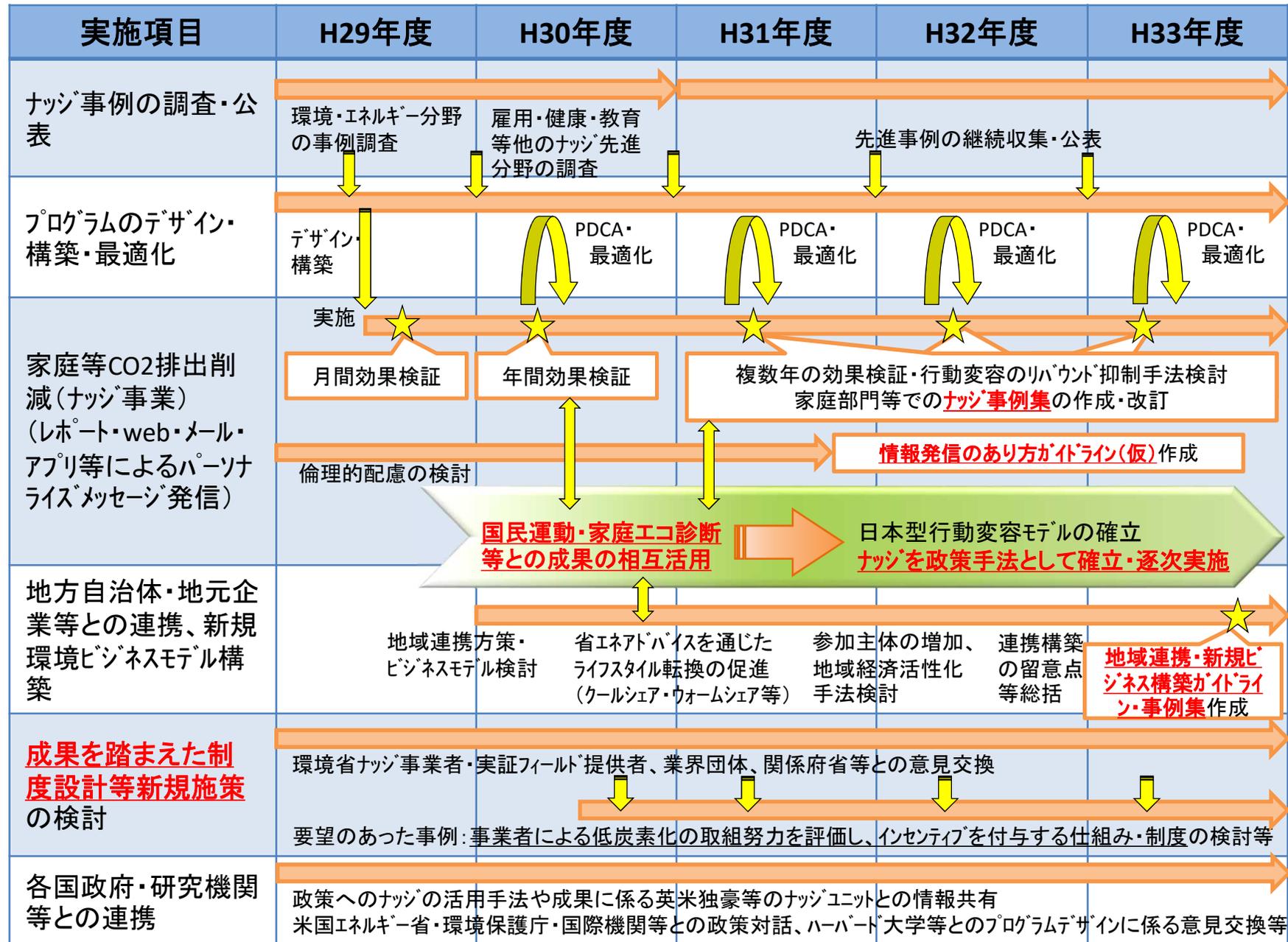


出口戦略の検討状況

環境省

ナッジ事業の年次計画と全体出口戦略

※赤字下線部: 本日の議論に関連の深いアウトプット



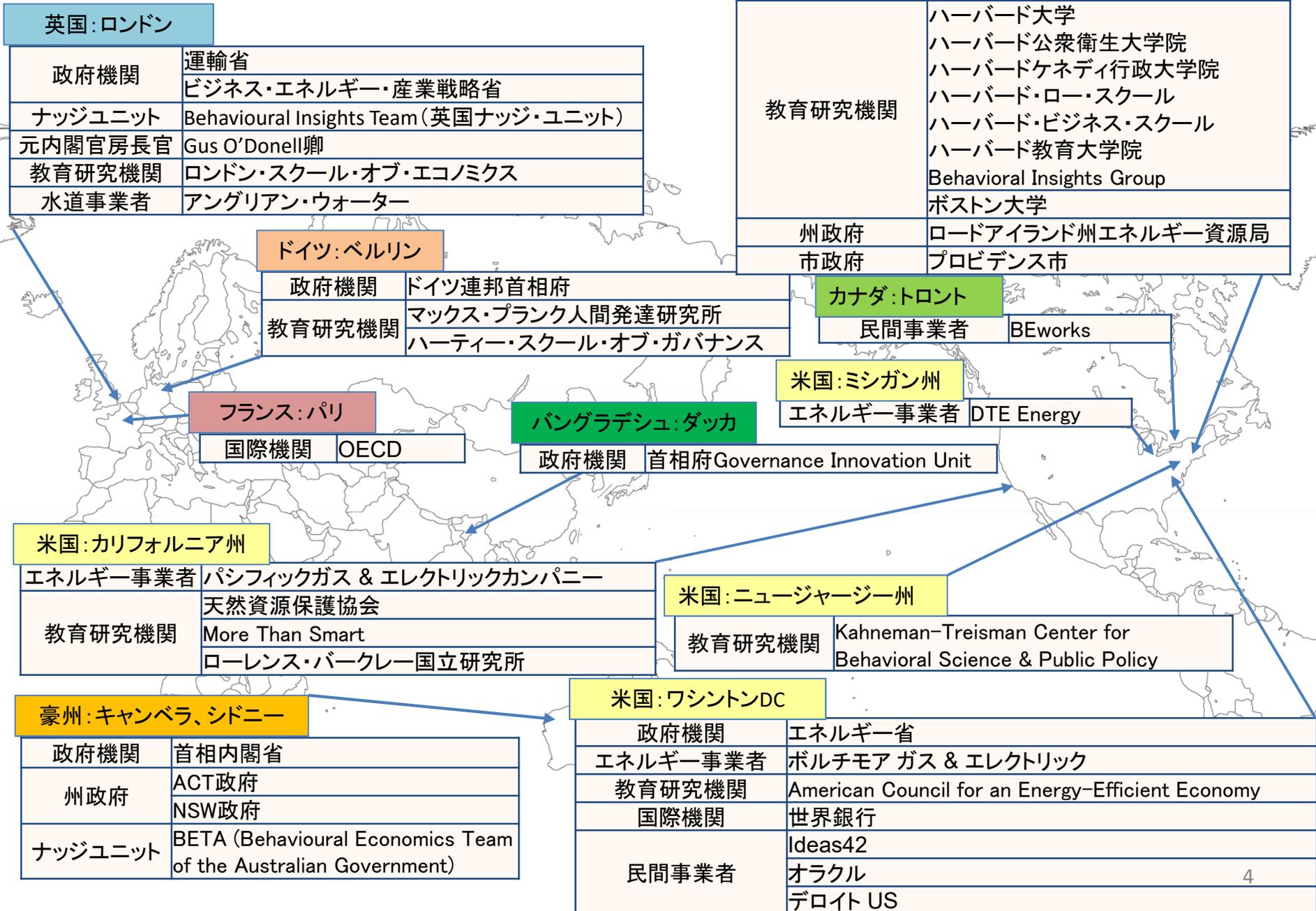
環境省としての出口戦略

- 事業等を通じて得られるエビデンスを政策・施策にどう落とし込むか
 - 他の関連制度との調和、成果の相互活用
 - ✓ 効果的なメッセージ・情報発信手法を「国民運動」で活用(参考資料4 未来投資戦略2018)
 - ✓ 関心を持った人に対して「家庭エコ診断」(診断士との対面による、よりdeepな省エネ)への橋渡しをしたり、「家庭エコ診断」の制度の見直しに合わせて、対面によらない簡易な診断にナッジを組み合わせて省エネ効果を高めたりする等、制度間で調和を検討
 - 成果を踏まえた制度設計等新規施策の検討
 - ✓ 検討に当たっては、環境省ナッジ事業者・実証フィールド提供者、業界団体、関係府省等との意見交換を実施
 - ✓ 例えば事業者から要望のあった検討事例としては、他人の低炭素化を促進する取組努力を評価し、インセンティブを付与する仕組み・制度の検討等
- 情報共有等、関連行政機関等といかに連携していくか(成果の多面的活用等)
 - 関係省庁や関係団体との進捗や成果の共有、連携
 - ✓ 環境省の施策への活用はもとより、例えば、エネルギー事業者と消費者との間のコミュニケーションのあり方の検討にも資するよう情報共有

日本版ナッジ・ユニットBESTとしての出口戦略

- 社会の幅広い課題にどう役立てていくか
 - 分野間での成功・失敗事例等の共有、議論
 - ✓ 環境・エネルギー分野に限らず、健康・医療・交通・教育等幅広い分野での課題の解決に向けた行動科学の活用について検討し、方法論や課題、対応方策等を共有
 - ✓ 行動科学を活用した取組に関心・関連のある意欲的なメンバーで順次規模を拡大しながら議論を深化・進化
- 取組を国内外にどう広めてプレゼンスを高めていくか、連携していくか
 - プロアクティブな情報発信
 - ✓ 日本語・英語を問わず、事業内容や成果、議論の内容等を情報発信
 - ✓ 国内外から直接招待講演があるほどに認知度が高まっている(資料3 BX2018、参考資料4 G20コミュニケ)
 - 全球的なネットワークを活用した情報共有、連携
 - ✓ これまで築いたネットワークを維持し、さらに発展
 - ✓ 例えばナッジ・ユニットの設立時期や規模が似通う豪州首相内閣省とは、対面での政策対話後も関係を途絶えさせないよう、電話会議を実施し、今後の継続的な交流について認識を共有

海外機関との連携・相談状況



日本版ナッジ・ユニットBESTとしての出口戦略（続き）

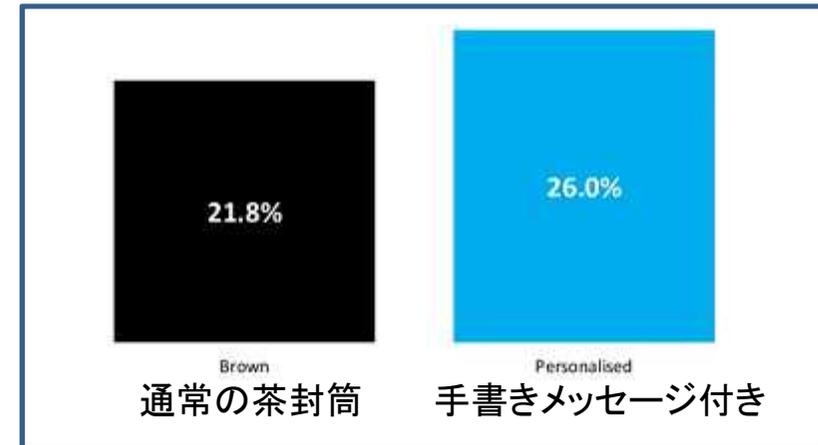
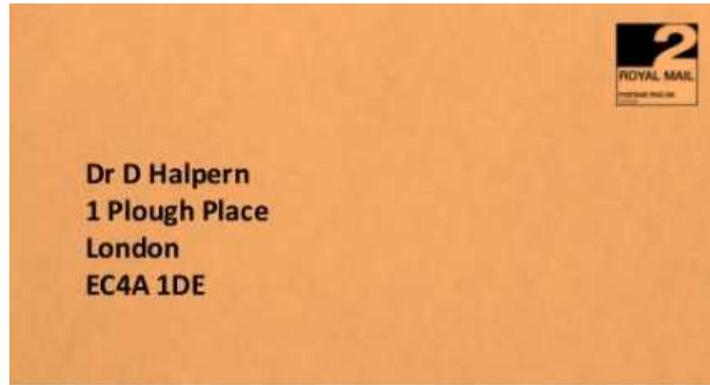
- 取組を国内外にどう広めてプレゼンスを高めていくか、連携していくか（続き）
 - ベスト・ナッジ賞を通じた優良事例の収集、紹介
 - ✓ 行動経済学会とのコラボレーションにより、ナッジ等の行動科学の理論、知見を活用した国内の取組を広く募集し、審査。今年度中の試行的な実施を検討
- 本連絡会議の位置付け、構成
 - 議論・検討の「場」としての機能を維持
 - ✓ “Open space for open discussion”
 - ✓ 行動科学を活用した取組に関心・関連のある意欲的なメンバーで順次規模を拡大しながら議論を深化・進化【再掲】



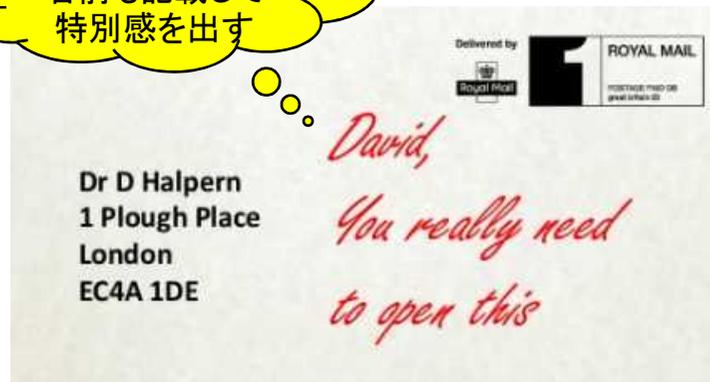
(参考) 行動科学の政策への応用 (英国)

税の滞納を減らす方法

封筒に手書きで受取人の名前やメッセージを書き(パーソナライズ)、開封率を上げる
→ 税の支払いが**4.2%上昇**



手書きで相手の名前も記載して特別感を出す



日本の自治体でも



(参考) 行動科学の政策への応用 (英国)

税の滞納を減らす方法

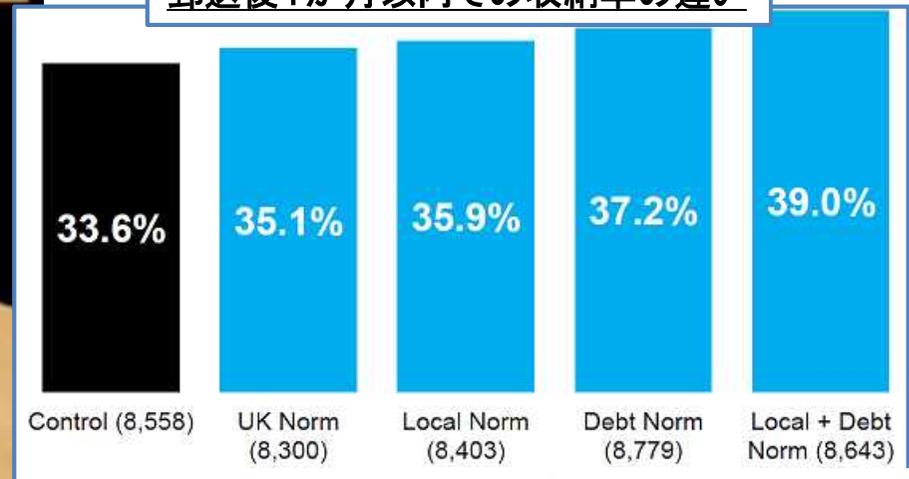
10人中9人は
期限までに
支払っています

Nine out of ten people pay their tax on time.

税の滞納者への督促状に
「税は期限までに納めるべきもの」
「ほかの人は支払っている」等の**社会規範**
メッセージを添えると**収納率アップ**

対象者の属する、より**身近な集団と比較**した
ほうが効果が高い

郵送後1か月以内での収納率の違い



英国全体
との比較

地域内
での比較

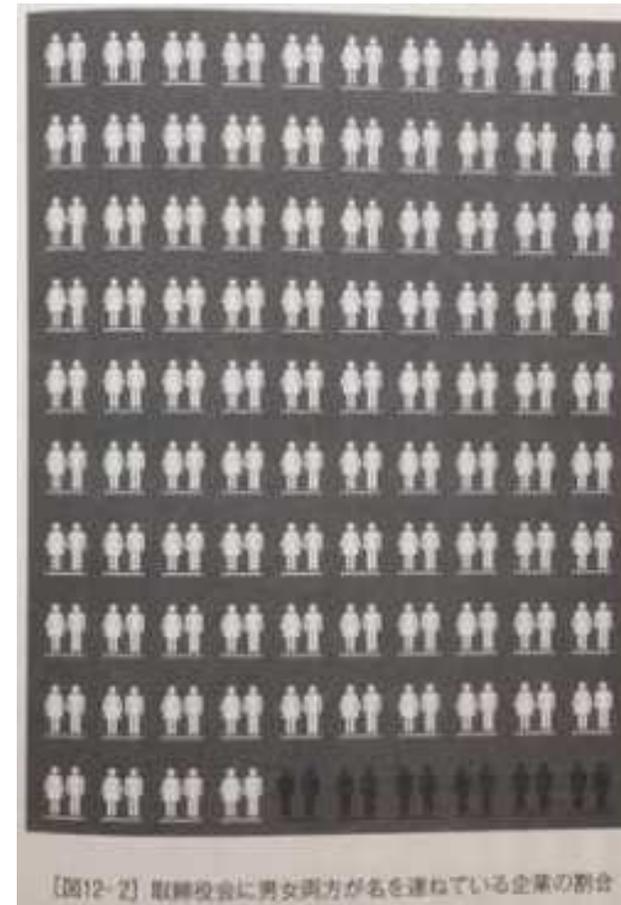
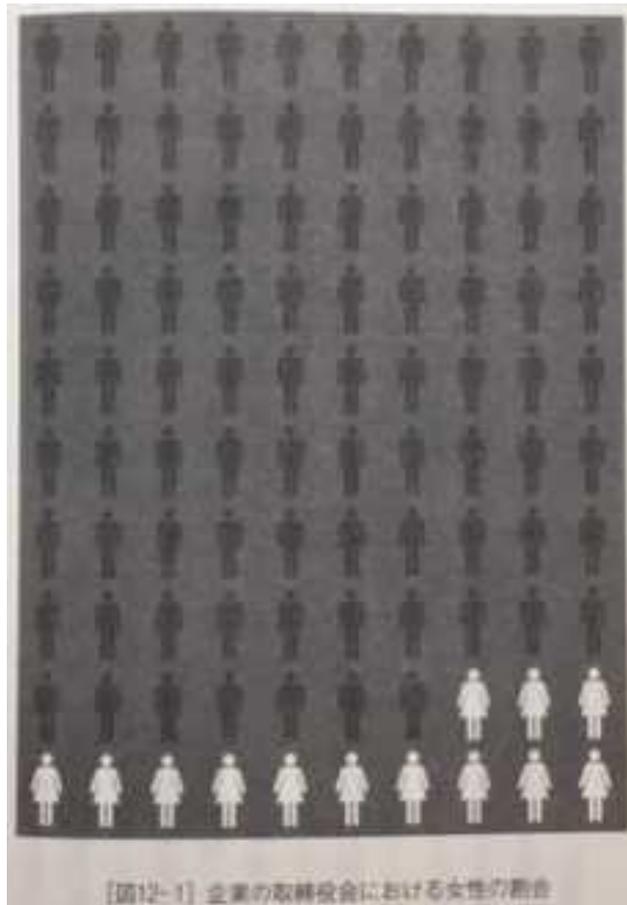
「税は期限内に
納めるもの」

地域内
での比較

+
「税は期限内に
納めるもの」

(参考) 行動科学の応用 (英国)

企業の取締役会における女性の割合の向上



ラボ1: HER実証

HER: Home Energy Reports

デロイトトーマツコンサルティング

エビデンス*1

※注1: 行動科学を適用した介入手法について検討する際に参考とした**主な論文、レポート**を記載

同調性

①Allcott, 2011. Social norms and energy conservation. ②Ferraro *et al.*, 2013. Using Nonpecuniary Strategies to Influence Behavior: Evidence from a large-scale Field Experiment. ③Behavioural Insights Team, 2016. Update Report 2015-16.

損失回避性

①Fryer *et al.*, 2012. Enhancing the efficacy of teacher incentives through loss aversion: A field experiment. ②Behavioural Insights Team, 2016. Update Report 2015-16.

ブーメラン効果抑制

①Schultz *et al.*, 2007. The constructive, destructive, and reconstructive power of social norms. ②電力中央研究所, 2015. 社会的規範なメッセージを用いた情報提供がもたらす省エネルギーへの意欲向上の効果.

作業仮説

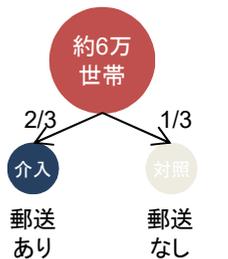
・ **同調性**(社会的規範)、**損失回避性**、**ブーメラン効果の抑制**等の行動科学の知見に基づくメッセージを取り入れたHERを各世帯に郵送することにより、送付世帯の電力使用量が削減される

実証デザイン

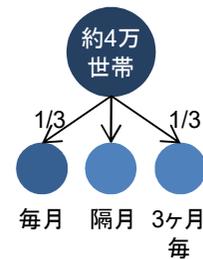
- ・ 実証期間: 2017年12月上旬～
- ・ 実験手法: 東京電力EPの顧客の中から無作為に6万世帯を抽出し、介入群(4万世帯)、対照群(2万世帯)に分類

適用した行動科学の知見

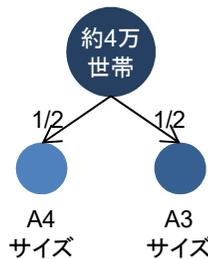
検証1
総合効果



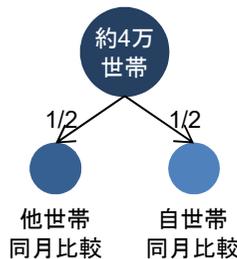
検証2
郵送頻度



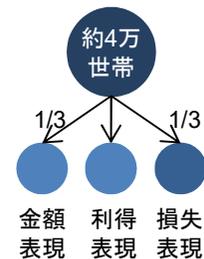
検証3
紙面サイズ



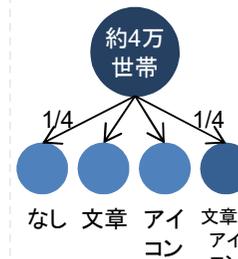
検証4
使用量比較方法



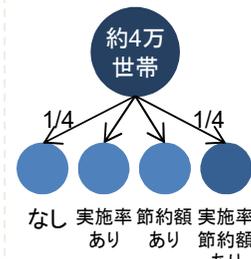
検証5
金額表現



検証6
賞賛表現



検証7
アドバイス



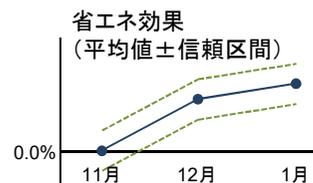
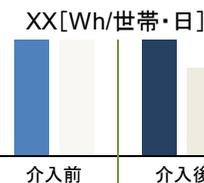
同調性

損失回避性

ブーメラン効果抑制

効果測定

- ・ RCT(ランダム化比較試験)
- ・ 分析対象: 世帯当たり期間電力消費量(介入群と対照群の比較と、介入群同士の比較あり)
- ・ 各世帯・各時点のパネルデータ(電力消費量)を用いた統計モデルにより、効果を検証する



PDCA実施体制

- ・ 外部有識者を含む内部検討会を開催し、国内外調査、内部専門家チームのチェックを踏まえて計画を見直し

